

第3回科学技術イノベーション政策推進専門調査会 議事概要（未定稿）

日 時：平成24年5月30日（水）10:00～12:00

場 所：共用第2特別会議室

議 題：

- (1) 科学技術イノベーション戦略協議会等の検討状況について（報告）
- (2) 科学技術イノベーションを促進する仕組みについて
- (3) その他

出席者：相澤議員、奥村議員、白石議員、青木議員、中鉢議員、石川委員、上山委員、春日委員、久間委員、小谷委員、庄田委員、中馬委員、成宮委員、松本委員、倉持統括官、中野審議官、吉川審議官、大石審議官、柚谷参事官、加藤参事官、村上参事官、田中参事官、廣田参事官、伊丹参事官、守屋政策企画調査官、小川企画官、笛田企画官

議事概要：

◆議題（1）科学技術イノベーション戦略協議会等の検討状況について（報告）

担当参事官、企画官から戦略協議会、WG、TFの検討状況を報告。

吉川審議官から「国家戦略の視点から見た科学技術イノベーションを支える人材の育成について（提言）」（平成24年5月17日総合科学技術会議有識者議員決定）を報告。

◆議題（2）科学技術イノベーションを促進する仕組みについて

第4期科学技術基本計画に掲げられたシステム改革について、現在の政府内の取組状況を紹介。今後、戦略的に展開するためにどういった取組が必要かについて、事務局として考える論点を提示の上、議論を行った（復興再生、グリーン、ライフのそれぞれの領域のシステム改革は、戦略協議会で議論）。主な意見は以下のとおり。

【主な意見】

- ・4期計画策定の際、これまでのリニア型のシステムでは（府省間・産学官間の）連携の失敗が起きているので、その失敗を是正する形で、連鎖型のモデルにしていこうという目的があって書いてある。資料は、4期計画のパートごとに現在の取組事例が書かれているが、これらを独立に議論するのではなく、連携の失敗をどう克服するかとの観点で（全体として）議論することが重要。
- ・国として取り組むことが大事。いつも提案が各省別々である。なぜ分かれる必要があるのか。府省が連携し、共同の提案であるべき。
- ・3期計画にもシステム改革が書かれているが、様々な中身が入っている。運用の改善で済む話、法律の話など階層も様々。具体的なターゲット、何を達成するためのシステム改革なのかを明確にすべき。改革を進めるには、各省の取組がバラバラという現実があることを認識し、これを改善するために、両省にまたがって予算やリーダーを設定することで随分と変わる。何が問題で進まないのか、事務局で整理して資料を準

備すべき。

- ・ 3期計画で進められた先端融合領域イノベーション創出拠点の執行責任者を務め、会社と大学で創薬の拠点構築に取り組んできた。産学連携はこれまでも行われていたが、個別案件について研究者が連携するというやり方であった。産がどこまでできて、どこができないのか、学が何を提供できるのかがわからなかったが、同じ場で協働することでわかった。産は、臨床情報、臨床材料にアクセスできないことが一番問題。ヒトの臨床研究になると、大学病院を持つ大学の医学部が協力してやらないといけない。ちゃんとした場を作って連続的に進展するようにしないといけないことがわかった。目から鱗の経験をさせてもらった。連携の場は本当に大事であり、場があつて、産学お互いの興味が一致するところで連携を具体化することが理想的。EU では、製薬の分野で1千億円レベルの基金をつくって、大学を指定し、病気単位で開発している例がある。
- ・ “システム”という言葉があいまいである。科学技術では解決できないような、行政システム、政治システム、社会システムを表しているようだが。成果を出すための取組を整理する必要がある。
- ・ 例えば、技術研究組合法が改正され、税制上の改善もなされ、事業化しやすくなった。場が具体的にある。ゼロからの議論ではなく、成果と障害を明確にした上で議論すべき。
- ・ 場の構築が重要。その際、誰がリンクを張るのか？リンクの主体は、大学の研究者かビジネスしかないだろう。うまくいっている事例があれば見てみればよいが、何をもってうまくいっていると考えなのか。
- ・ 米国と比べた場合の日本の課題は、ネットワークを動かす人材の層の薄さにある。知を生む場と、知を使う場との間にあるべき、ファイナンスなどの知識を持った中間層の人材がものすごく欠けている。うまく行っているところは現場が本当に苦労している。ネットワークを具体的に動かす人をどうするか、が欠けているのでは。大学の中で基礎研究だけでなく、社会還元するためのコースも必要である。
- ・ 府省の連携はアクションプランの取組等進みつつあるが、産学官の連携を強める仕組みを強化すべき。
- ・ 震災前後で状況が変わったことを踏まえ、明確なロードマップを描き対応すべき。社会的評価、経済的評価に加え、持続的な評価も必要。
- ・ 投資に対してアウトプットが出ないことが一番の問題。それは、民間のニーズと大学でやっていることにずれがあるから。大学で知は生産されている。企業はそれを知とは思わない。そこを埋める施策が必要。
- ・ 知のネットワーク、産学官の協働の場の構築等がバラバラなのでネットワークのネットワークを議論すべきかもしれない。ネットワークを回す人材が必要。
- ・ 知のネットワークは、それぞれが自立分散でやっけてしまっている。それぞれのネットワークが実際どのように結ばれているかを鳥瞰的に“見える化”する必要がある。どうやってネットワークを張ればいいのかわからないのが問題であるから。
- ・ 第4期計画に関する会議の進め方として、例えば、戦略協議会の検討状況を、どういうバックグラウンドの人が何を言っているかなどを、構造的に閲覧できるように“見

- える化”してはどうか（各人の発言の趣旨・背景が分かり易くなる）。
- ・ネットワークや場の構築は難しい仕事。企業側が何がほしいのか、大学が何ができるのかがわからないのは、人が動かないから。我々は人材へのメッセージを提供できていない。“グローバル人材”はどこでも言われているが、それがどのような人材かが学生に伝わっていない。学生は、純粋に研究をすればいいと思っている。そうではない段階にきている。企業や大学も超えていけるような人材がほしい。
 - ・ネットワークや場を作りたいという人が出てこない動かない。既にネットワークを持っている人は何も問題がないし、個人の研究者からは聞こえてこない。政府の金でプロジェクトを運営する際、専任のリーダーがいらない。現状、リーダーといってもコンサルタントにすぎない。大学の先生が専任し、プロジェクトが終われば大学に戻ることがあってよいはず。米国ではこうしたことが行われている。1人のリーダーに任せれば府省連携の効果も出る。中核的に動ける人を作ることが重要。
 - ・最先端研究開発支援プログラム(FIRST)のような、1人のリーダーが全体を見るのは良いと思う。府省連携を評価する仕組みが必要。4期計画に書かれている内容自体は全部正しいが、雇用の創出等の効果はそれぞれによって異なるので、優先順位を付けることが重要。
 - ・場の構築の目的を設定すべき。それは、イノベーションでいえば、産学のギャップをうめること。大学がシーズといっても企業はシーズと言わない。企業はこういう開発をしたいというが、臨床で困っていることは企業で認識されていない。ギャップをどう埋めるか。問題の同定、どういう知がお互いにあるのか、場の構築はそれを埋めるためのシステムである。バーチャルなものではない場である。
 - ・戦略協議会の議事録を見ても、重要、必要という発言が目立つ。そうではなく、問題をきちっと整理してシェアすべき。知のネットワークありきはいかがなものか。
 - ・日本でも、液晶パネル、携帯などのイノベーションを起こしている。それらは、事業として継続しなかった。同じことを繰り返さないような仕組み作りが必要ではないか。
 - ・アクションプランの重点的取組は誰がリーダーとなって進めるかもあった方がよい。
 - ・地域イノベーションは、知のネットワークなどとは違う話であるから、特化して別に扱うべきである。
 - ・リーダーとしての人材ではなく、新しいことにチャレンジする人材が重要。日本は特許をとっているが、Big Hitが必要。人材資源の土壌が弱い。大学等で醸成するコースが必要。
 - ・議論の進め方として、システム改革のアウトプット（ビジネスが産まれたか、雇用が産まれたか、利益が産まれたか等）を何と考えるか、合意を作っておかないと議論が進まないのではないか。
 - ・参考となる資料、情報に容易にアクセスし、共有し、“見える化”することができないか。

以上

総合科学技術会議
科学技術イノベーション政策推進専門調査会
委員名簿

会長	相澤 益男	総合科学技術会議議員
	奥村 直樹	同
	今榮 東洋子	同
	白石 隆	同
	青木 玲子	同
	中鉢 良治	同
	平野 俊夫	同
	大西 隆	同

(専門委員)

石川 幹子	東京大学大学院工学系研究科教授
上山 隆大	上智大学経済学部教授・学部長
春日 文子	国立医薬品食品衛生研究所 安全情報部長
北城 恪太郎	日本アイ・ビー・エム株式会社相談役
久間 和生	三菱電機株式会社常任顧問
小谷 元子	東北大学大学院理学研究科教授
庄田 隆	第一三共株式会社代表取締役会長
中馬 宏之	一橋大学イノベーション研究センター教授
成宮 周	京都大学大学院医学研究科教授
松本 紘	京都大学総長